

平成28事業年度

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資産除去債務の明細	13
4 資本金及び資本剰余金の明細	14
5 積立金の明細	15
6 目的積立金等の取崩しの明細	16
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
9 役員及び職員の給与の明細	19
10 セグメント情報	20

貸借対照表

(平成29年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,477,181,838	預り施設費	349,196,000
たな卸資産	2,808,470	未払金	1,103,992,824
未収金	298,567,038	未払費用	1,942,466
前払金	9,334,909	前受金	63,919,038
前払費用	14,824,573	短期リース債務	314,745,969
流動資産合計	1,802,716,828	預り金	16,943,300
		流動負債合計	1,850,739,597
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	25,101,208,189	資産見返運営費交付金	2,348,009,440
減価償却累計額	▲ 8,570,860,309	資産見返物品受贈額等	55,468,834
	16,530,347,880	建設仮勘定見返運営費交付金	3,246,480
構築物	1,468,668,616		2,406,724,754
減価償却累計額	▲ 535,189,631		
	933,478,985	長期前受金	322,222,378
機械及び装置	870,001,145	長期リース債務	54,237,087
減価償却累計額	▲ 870,001,045	固定負債合計	2,783,184,219
	100	負債合計	4,633,923,816
車両運搬具	12,718,756		
減価償却累計額	▲ 10,904,107	純資産の部	
	1,814,649	I 資本金	
工具器具備品	7,605,842,441	政府出資金	19,010,651,741
減価償却累計額	▲ 6,153,651,077	資本金合計	19,010,651,741
	1,452,191,364	II 資本剰余金	
土地	9,088,515,449	資本剰余金	15,619,775,620
建設仮勘定	3,246,480	損益外減価償却累計額	▲ 9,135,640,595
有形固定資産合計	28,009,594,907	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
		資本剰余金合計	6,480,103,025
2 無形固定資産		III 繰越欠損金	
ソフトウェア	152,804,935	前事業年度繰越積立金	1,471,576
電話加入権	4,032,000	当期末処理損失	▲ 77,493,345
無形固定資産合計	156,836,935	(うち当期総損失)	(▲77,493,345)
		繰越欠損金合計	▲ 76,021,769
3 投資その他の資産		純資産合計	25,414,732,997
権利金	79,432,143		
その他	76,000		
投資その他の資産合計	79,508,143		
固定資産合計	28,245,939,985		
資 産 合 計	30,048,656,813	負 債 純 資 産 合 計	30,048,656,813

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,702,288,505	
法定福利費	419,708,658	
福利厚生費	10,521,896	
退職手当	142,744,098	
雑給	731,540,533	
減価償却費	732,419,876	
外部委託費	278,534,393	
消耗品費	230,124,188	
賃借料	35,122,303	
修繕及び保守管理費	807,465,377	
水道光熱費	209,990,981	
旅費交通費	170,450,784	
図書、通信及び印刷費	66,998,481	
その他	167,102,106	6,705,012,179
一般管理費		
役員報酬	63,259,303	
給与・賞与及び手当	429,711,910	
法定福利費	67,384,880	
福利厚生費	1,554,053	
退職手当	56,450,528	
雑給	63,526,570	
減価償却費	57,258,765	
外部委託費	13,495,393	
消耗品費	6,540,610	
賃借料	1,582,653	
修繕及び保守管理費	45,782,930	
水道光熱費	11,531,307	
旅費交通費	24,112,807	
図書、通信及び印刷費	6,481,888	
その他	167,898,999	1,016,572,596
財務費用		
支払利息	27,662,857	27,662,857
雑損	5,965,760	5,965,760
経常費用合計		7,755,213,392

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,556,920,777	
資産見返運営費交付金戻入	482,157,034	7,039,077,811
施設費収益		
施設費収益	165	165
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	5,589,840	5,589,840
受託収入		
政府受託収入	278,402,074	
その他受託収入	20,168,159	298,570,233
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	39,338,312	
計量法関係手数料	37,145,968	
依頼検査手数料	58,250,195	
微生物等売却収入	125,293,698	
共同試験業務収入	23,743,127	
その他収入	20,660,083	304,431,383
雑益	2,536,822	2,536,822
経常収益合計		7,650,206,254
経常損失		105,007,138
臨時損失		
固定資産除却損	4,781,259	4,781,259
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	4,547,903	
資産見返物品受贈額等戻入	18	4,547,921
当期純損失		105,240,476
前事業年度繰越積立金取崩額		27,747,131
当期総損失		77,493,345

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,784,051,754
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 1,743,083,187
運営費交付金収入	7,030,404,000
受託収入	288,072,961
手数料等収入	293,388,658
その他の収入	2,564,842
その他の支出	▲ 2,202,062
小 計	1,085,093,458
利息の支払額	▲ 28,367,411
国庫納付金の支払額	▲ 402,074,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	654,651,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,394,242,626
無形固定資産の取得による支出	▲ 104,591,717
施設費による収入	2,391,644,307
資産除去債務の履行による支出	▲ 12,744,000
その他の投資活動による支出	▲ 2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 119,936,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 290,858,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 290,858,994
IV 資金増加額 (▲減少額)	243,856,429
V 資金期首残高	1,233,325,409
VI 資金期末残高	1,477,181,838

損失の処理に関する書類

平成29年6月28日

[単位：円]

I	当期末処理損失		<u>77,493,345</u>
	当期総損失	77,493,345	
II	損失処理額		
	前事業年度繰越積立金取崩額	1,471,576	<u>1,471,576</u>
III	次期繰越欠損金		<u>76,021,769</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,705,012,179		
一般管理費	1,016,572,596		
財務費用	27,662,857		
雑損	5,965,760		
臨時損失	4,781,259	7,759,994,651	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 298,570,233		
手数料等収入	▲ 304,431,383		
雑益	▲ 2,536,822	▲ 605,538,438	
業務費用合計			7,154,456,213
II 損益外減価償却相当額			1,381,045,776
III 損益外除売却差額相当額			36,765,758
IV 引当外賞与見積額			13,552,272
V 引当外退職給付増加見積額			20,574,264
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		107,003,094	
政府出資の機会費用		16,674,452	123,677,546
VII 行政サービス実施コスト			8,730,071,829

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日）第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が72,541,393円増加し、臨時利益が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

275,232,951円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,216,666,818円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は3,946,255円であり、当該影響額を除いた当期総損失は81,439,600円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,477,181,838円

期末の資金残高 1,477,181,838円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 138,465,016円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

9,921,901円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,477,181,838	1,477,181,838	—
(2)未収金	298,567,038	298,567,038	—
(3)未払金	(1,103,992,824)	(1,103,992,824)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
本所低圧変電設備改修工事	396,360,000	396,360,000
本所本館全館空調更新工事	183,600,000	183,600,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,917,091,759	60,903,373	39,719,401	1,938,275,731	849,859,730	123,304,295	-	-	1,088,416,001	
	構築物	68,835,330	1,610,280	1,466,488	68,979,122	44,574,410	2,900,921	-	-	24,404,712	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	11,171	-	-	4	
	車両運搬具	13,642,156	-	923,400	12,718,756	10,904,107	886,026	-	-	1,814,649	
	工具器具備品	7,225,665,581	517,033,962	242,751,201	7,499,948,342	6,094,953,847	625,733,370	-	-	1,404,994,495	
	計	9,229,908,310	579,547,615	284,860,490	9,524,595,435	7,004,965,574	752,835,783	-	-	2,519,629,861	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,501,370,893	81,381,413	419,819,848	23,162,932,458	7,721,000,579	1,296,051,586	-	-	15,441,931,879	
	構築物	1,402,218,415	-	2,528,921	1,399,689,494	490,615,221	64,067,159	-	-	909,074,273	
	機械及び装置	872,959,256	-	7,631,595	865,327,661	865,327,565	-	-	-	96	
	工具器具備品	99,729,459	6,164,640	-	105,894,099	58,697,230	20,927,031	-	-	47,196,869	
	計	25,876,278,023	87,546,053	429,980,364	25,533,843,712	9,135,640,595	1,381,045,776	-	-	16,398,203,117	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	-	3,246,480	-	3,246,480	-	-	-	-	3,246,480	
	計	9,088,515,449	3,246,480	-	9,091,761,929	-	-	-	-	9,091,761,929	
有形固定資産 合計	建物	25,418,462,652	142,284,786	459,539,249	25,101,208,189	8,570,860,309	1,419,355,881	-	-	16,530,347,880	
	構築物	1,471,053,745	1,610,280	3,995,409	1,468,668,616	535,189,631	66,968,080	-	-	933,478,985	
	機械及び装置	877,632,740	-	7,631,595	870,001,145	870,001,045	11,171	-	-	100	
	車両運搬具	13,642,156	-	923,400	12,718,756	10,904,107	886,026	-	-	1,814,649	
	工具器具備品	7,325,395,040	523,198,602	242,751,201	7,605,842,441	6,153,651,077	646,660,401	-	-	1,452,191,364	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	-	3,246,480	-	3,246,480	-	-	-	-	3,246,480	
	計	44,194,701,782	670,340,148	714,840,854	44,150,201,076	16,140,606,169	2,133,881,559	-	-	28,009,594,907	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産	ソフトウェア	323,379,674	40,794,271	-	364,173,945	211,369,010	34,573,382	-	-	152,804,935	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	331,443,674	40,794,271	-	372,237,945	211,369,010	34,573,382	4,032,000	-	156,836,935	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	-	-	107,258,907	27,826,764	2,269,476	-	-	79,432,143	
	その他	73,500	5,000	2,500	76,000	-	-	-	-	76,000	
	計	107,332,407	5,000	2,500	107,334,907	27,826,764	2,269,476	-	-	79,508,143	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、共通基盤情報システム機器 65,487,528 円、超高速液体クロマトグラフ 53,892,000 円、可搬型ガスクロマトグラフ質量分析装置 38,694,187 円、空調機器更新工事 32,583,600 円の取得などによるものです。

注2. 建物の当期減少額の主な要因は、本所別館の電灯設備 116,000,000 円、バイオテクノロジーセンターの冷暖房装置 96,789,938 円、換気設備 56,749,459 円、冷暖房設備 47,770,395 円の除却などによるものです。

注3. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、映像管理設備 45,389,616 円、質量分析装置 18,075,749 円の除却などによるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,629,500	1,600,323	-	1,629,500	-	1,600,323	
仕掛品	0	1,208,147	-	0	-	1,208,147	
合計	1,629,500	2,808,470	-	1,629,500	-	2,808,470	

3 資産除去債務の明細

[単位：円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産無償使用契約に基づく原状回復義務	12,744,000	0	12,744,000	0	

4 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
	計	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,801,030,241	15,120,000	165	16,816,150,076	本所別館屋上防水工事等。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前事業年度繰越積立金	897,045,503	—	—	897,045,503	
	減資差益	61,495,376	—	—	61,495,376	
	損益外除売却差額相当額	▲ 1,805,425,189	65,772,000	423,326,146	▲ 2,162,979,335	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	計	15,962,209,931	80,892,000	423,326,311	15,619,775,620	
	損益外減価償却累計額	8,134,578,007	1,381,045,776	379,983,188	9,135,640,595	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	7,823,599,924	▲1,300,153,776	43,343,123	6,480,103,025	

5 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金	3,404,339	29,218,707	31,151,470	1,471,576	当期の増加額については、前事業年度の積立金から振り替えた額であり、当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	—	431,292,795	431,292,795	—	当期の増加額については、平成27年度利益処分によるものであり、当期の減少額については、注を参照のこと。
合 計	3,404,339	460,511,502	462,444,265	1,471,576	

注：前事業年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前事業年度の未処分利益427,888,456円及び前事業年度繰越積立金振替額3,404,339円を加えると積立金は431,292,795円となります。この積立金431,292,795円のうち、今事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は29,218,707円であり、差し引き402,074,088円については国庫に納付しております。

6 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区	分	金額	摘要
前事業年度繰越積立金取崩額	前事業年度繰越積立金	1,895,614	前事業年度以前において自己財源（受託収入等）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	25,851,517	前事業年度以前において支払い済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	計	27,747,131	
その他	前事業年度繰越積立金	3,404,339	事業年度終了に伴う積立金への振替
	計	3,404,339	
合 計		31,151,470	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
—	7,030,404,000	6,556,920,777	473,483,223	—	7,030,404,000	—

注：当期振替額の資産見返運営費交付金 473,483,223 円には、建設仮勘定見返運営費交付金 3,246,480 円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,736,611,025	1,722,207,307	人件費：1,234,040,435、外部委託費：60,586,756、消耗品費：51,539,674 修繕及び保守管理費：210,451,017、その他：165,589,425
化学物質管理分野	1,094,979,942	1,077,885,142	人件費：691,359,277、外部委託費：85,309,195、消耗品費：17,840,207 修繕及び保守管理費：100,252,694、その他：183,123,769
バイオテクノロジー分野	1,518,295,151	1,486,642,356	人件費：839,852,782、外部委託費：27,322,358、消耗品費：62,875,336 修繕及び保守管理費：339,136,675、その他：217,455,205
適合性認定分野	900,937,344	870,639,805	人件費：665,070,707、外部委託費：19,375,498、消耗品費：6,163,138 修繕及び保守管理費：44,422,070、その他：135,608,392
国際評価技術分野	457,312,210	452,316,170	人件費：312,469,585、外部委託費：3,482,286、消耗品費：29,754,325 修繕及び保守管理費：54,462,040、その他：52,147,934
期間進行基準による振替額	848,785,105	846,906,625	人件費：680,333,191、外部委託費：13,438,441、消耗品費：6,405,077 修繕及び保守管理費：45,776,615、その他：100,953,301
費用進行基準による振替額	—	—	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	6,556,920,777	6,456,597,405	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	182,053,040	建物：12,798,166、構築物：580,265、工具器具備品：168,192,078、ソフトウェア：482,531	—	
化学物質管理分野	32,049,816	建物：194,667、工具器具備品：2,610,385、ソフトウェア：29,244,764	—	
バイオテクノロジー分野	172,550,616	建物：33,652,732、構築物：1,001,740、工具器具備品：137,419,891、ソフトウェア：476,253	—	
適合性認定分野	11,752,864	建物：153,694、工具器具備品：1,801,987、ソフトウェア：9,797,183	—	
国際評価技術分野	70,121,692	建物：11,016,079、工具器具備品：55,692,678、建設仮勘定：3,246,480、ソフトウェア：166,455	—	
法人共通	4,955,195	建物：127,397、構築物：28,275、工具器具備品：4,172,438、ソフトウェア：627,085	—	
合計	473,483,223		—	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度施設整備費補助金	364,316,000	—	15,120,000	349,196,000	本所別館屋上防水工事。

9 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,235)	(1)	(-)	(-)
	59,025	4	-	-
職 員	(514,177)	(143)	(-)	(-)
	3,132,000	441	199,195	10
合 計	(518,411)	(144)	(-)	(-)
	3,191,025	445	199,195	10

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

10 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益								
事業費用								
業務費	1,998,829,554	1,184,552,842	1,957,784,793	1,024,162,819	539,682,171	6,705,012,179	-	6,705,012,179
人件費	1,271,485,094	711,542,698	967,459,152	718,784,027	327,010,823	3,996,281,794	-	3,996,281,794
減価償却費	250,667,295	116,831,195	241,949,858	77,586,779	45,384,749	732,419,876	-	732,419,876
外部委託費	68,426,449	113,416,277	42,293,375	36,886,507	17,511,785	278,534,393	-	278,534,393
消耗品費	54,203,644	18,185,738	113,266,494	8,107,135	36,361,177	230,124,188	-	230,124,188
賃借料	8,991,149	4,018,521	18,848,090	1,204,928	2,059,615	35,122,303	-	35,122,303
修繕及び保守管理費	210,775,464	109,845,861	381,450,852	47,757,390	57,635,810	807,465,377	-	807,465,377
その他	134,280,459	110,712,552	192,516,972	133,836,053	53,718,212	625,064,248	-	625,064,248
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,016,572,596	1,016,572,596
財務費用	3,428,991	8,609,270	4,294,903	5,690,583	1,182,874	23,206,621	4,456,236	27,662,857
雑損	-	-	-	-	-	-	5,965,760	5,965,760
計	2,002,258,545	1,193,162,112	1,962,079,696	1,029,853,402	540,865,045	6,728,218,800	1,026,994,592	7,755,213,392
事業収益								
運営費交付金収益	1,941,391,579	1,127,223,135	1,702,708,099	918,497,672	490,219,547	6,180,040,032	859,037,779	7,039,077,811
施設費収益	44	27	52	21	3	147	18	165
物品受贈益	-	-	5,589,840	-	-	5,589,840	-	5,589,840
受託収入	59,830,577	59,036,665	149,750,270	-	29,952,721	298,570,233	-	298,570,233
手数料等収入	2,521,816	11,538,562	129,900,867	136,625,541	23,844,597	304,431,383	-	304,431,383
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	72,372	154,049	76,035	120,106	24,966	447,528	2,089,294	2,536,822
計	2,003,816,388	1,197,952,438	1,988,025,163	1,055,243,340	544,041,834	6,789,079,163	861,127,091	7,650,206,254
事業損益	1,557,843	4,790,326	25,945,467	25,389,938	3,176,789	60,860,363	▲165,867,501	▲105,007,138

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	2,020,064	98,699	2,581,656	41,771	5,666	4,747,856	33,403	4,781,259
計	2,020,064	98,699	2,581,656	41,771	5,666	4,747,856	33,403	4,781,259
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	1,963,353	98,699	2,405,011	41,771	5,666	4,514,500	33,403	4,547,903
資産見返物品受贈額等戻入	8	-	10	-	-	18	-	18
計	1,963,361	98,699	2,405,021	41,771	5,666	4,514,518	33,403	4,547,921
当 期 純 損 益	1,501,140	4,790,326	25,768,832	25,389,938	3,176,789	60,627,025	▲165,867,501	▲105,240,476
前事業年度繰越積立金取崩額	3,333,578	12,304,474	5,891,117	4,907,601	252,331	26,689,101	1,058,030	27,747,131
当 期 総 損 益	4,834,718	17,094,800	31,659,949	30,297,539	3,429,120	87,316,126	▲164,809,471	▲77,493,345
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,004,278,609	1,193,260,811	1,964,661,352	1,029,895,173	540,870,711	6,732,966,656	1,027,027,995	7,759,994,651
(控除) 自己収入	▲62,424,765	▲70,729,276	▲279,727,172	▲136,745,647	▲53,822,284	▲603,449,144	▲2,089,294	▲605,538,438
業務費用合計	1,941,853,844	1,122,531,535	1,684,934,180	893,149,526	487,048,427	6,129,517,512	1,024,938,701	7,154,456,213
損益外減価償却相当額	533,615,114	50,886,658	465,362,228	39,783,873	254,437,800	1,344,085,673	36,960,103	1,381,045,776
損益外除売却差額相当額	▲3,187,281	1,700,885	34,832,245	1,342,889	189,421	34,878,159	1,887,599	36,765,758
引当外賞与見積額	4,112,366	2,171,703	2,762,215	2,494,449	1,021,830	12,562,563	989,709	13,552,272
引当外退職給付増加見積額	▲31,821,716	28,010,016	33,627,262	7,955,421	▲1,362,400	36,408,583	▲15,834,319	20,574,264
機会費用	101,710,187	3,744,720	4,445,771	6,437,591	1,823,383	118,161,652	5,515,894	123,677,546
国有財産無償使用の機会費用	94,114,060	2,612,151	-	5,514,885	-	102,241,096	4,761,998	107,003,094
政府出資の機会費用	7,596,127	1,132,569	4,445,771	922,706	1,823,383	15,920,556	753,896	16,674,452
行政サービス実施コスト	2,546,282,514	1,209,045,517	2,225,963,901	951,163,749	743,158,461	7,675,614,142	1,054,457,687	8,730,071,829

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
IV総資産								
土地	3,654,507,849	985,803,034	1,858,031,687	789,351,773	1,146,066,028	8,433,760,371	654,755,078	9,088,515,449
建物	6,241,474,738	679,191,232	5,378,994,552	529,877,094	3,222,708,660	16,052,246,276	478,101,604	16,530,347,880
構築物	304,762,668	23,943,522	397,035,076	18,410,688	172,968,593	917,120,547	16,358,438	933,478,985
工具器具備品	556,876,545	124,050,150	495,943,127	78,458,922	141,990,584	1,397,319,328	54,872,036	1,452,191,364
その他	69,871,166	174,649,632	230,697,236	29,681,816	48,244,701	553,144,551	1,490,978,584	2,044,123,135
計	10,827,492,966	1,987,637,570	8,360,701,678	1,445,780,293	4,731,978,566	27,353,591,073	2,695,065,740	30,048,656,813

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品事故の原因を究明し、再発防止と未然防止に貢献するとともに、製品の製造・輸入から消費に至る一連の関係者と連携し、製品の安全性向上及び製品安全意識の向上に向けた取組を実施する。

「化学物質管理分野」：安全の確保と経済の発展の両立に向け、化学物質の人の健康や環境に影響するリスクの低減に貢献するとともに、国際社会の変化に柔軟に対応した化学物質管理制度の構築に向けた支援を行う。

「バイオテクノロジー分野」：微生物に係る遺伝資源等の利用による社会的リスクの低減を図りつつ、競争力の高いバイオ産業の育成に貢献する。

「適合性認定分野」：工業標準化法や計量法に基づく着実な制度の運用や、国際的枠組における活動を通じて、我が国認定機関としての信頼性維持や能力の向上を図る。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システム等の戦略的技術分野における国際競争力の強化及び電力システム改革後を見据えた電気保安水準の維持・向上に貢献する。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,026,994,592円であり、一般管理費1,016,572,596円、財務費用4,456,236円及び雑損5,965,760円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の person 費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、person 費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、861,127,091円であり、運営費交付金収益859,037,779円、施設費収益18円、及び雑益2,089,294円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、2,695,065,740円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,478,213,571円です。